

平成23年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	22年 国調人口	70,482	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-3	24.3.31住基人口	70,107	29.58 k㎡	(人)	286	6	2			288
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,028,237
市税	7,826,863	人件費	2,853,244	歳入総額 A	21,945,672	普通交付税	3,229,830	減債基金		196,435	
地方譲与税	177,564	うち職員給	1,839,886	歳出総額 B		標準税収入額等	8,042,411		その他	1,372,704	
利子割交付金	25,046	扶助費	4,663,984	歳入歳出差引額 C	20,602,751	臨時財政対策債発行可能額	1,143,100	3,597,376			
配当割交付金	15,663	公債費	2,799,070	A-B		計	12,415,341	地方債 現在高	政府資金	9,951,888	
株式等譲渡所得割交付金	3,879	元利償還金	2,799,070	翌年度へ繰り D	1,342,921	税収入状況(現年課税分)			その他	10,176,166	
地方消費税交付金	548,565	一時借入金利子	0	越すべき財源 E		276,241	調定済額	7,832,454	20,128,054		
ゴルフ場利用税交付金	6,849	(小計)	10,316,298	実質収支 C-D	1,066,680		収入済額	7,753,540	現債高倍率(倍)	1.62	
特別地方消費税交付金	0	物件費	2,950,669	単年度収支 F		168,685	徴収率(%)	99.0	歳出決算構成比の状況(%)		
自動車取得税交付金	45,013	維持補修費	90,127	積立金 G	204,907		財政力指数の状況		義務的経費	50.1	
軽油引取税交付金	0	補助費等	2,636,110	繰上償還金 H		1,674	基準財政需要額	9,473,452	人件費	13.8	
地方特例交付金	90,081	うち一部組合負担金	1,206,340	積立金取崩し額 I	0		基準財政収入額	6,243,622	公債費	13.6	
地方交付税	3,667,509	積立金	793,144	実質単年度収支 J		375,266	財政力指数(3年平均)	0.69	投資的経費	9.5	
内 普通交付税	3,229,830	投資及び出資金・貸付金	103,420	F+G+H-I	11.0		公債費比率等の状況(%)		普通建設事業費	9.4	
訳 特別交付税	437,679	繰上償還金	1,763,818	歳出決算倍率(倍)		14.1	公債費比率	11.0	うち単独事業費	5.5	
一般財源(計)	12,407,032	前年度繰上充用金	0	(減税補てん債、臨時債除)	1.66		公債費負担比率	14.1	失業対策事業費	0.0	
交通安全対策特別交付金	18,822	投資的経費	1,949,165	経常一般財源等収入		12,681,405	実質公債費比率	21年	7.1	その他	40.4
分担金及び負担金	392,344	うち人件費	49,387	経常経費充当一般財源	11,538,305			22年	7.3	公営事業会計への繰出	
使用料	104,046	普通建設事業費	1,935,110	(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列)/[(13表38行11列)+(13表40行11列)]		11,531,387	23年	5.9	国民健康保険事業	450,667	
手数料	223,162	補助事業費	805,402	(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模	6.7		21-23平均	6.7	老人保健医療事業	0	
国庫支出金	3,519,936	単独事業費	1,129,708	(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。		375,266	その他の指標(%)		後期高齢者医療事業	714,256	
国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	0	(注4) 経常収支比率の( )は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等	8.6		実質収支比率	8.6	介護保険事業	598,895	
県支出金	1,354,470	災害復旧事業費	14,055	収入から除いたもの。		102.1	経常一般財源比率	102.1	上水道事業(企業団含)	53,032	
財産収入	89,723	失業対策事業費	0	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。	90.9(99.9)		経常収支比率	90.9(99.9)	下水道事業	600,000	
寄附金	17,491	歳出合計	20,602,751			20.3(22.3)	うち人件費	20.3(22.3)	小計		2,416,850
繰入金	171,958	収益事業の状況			16.3(18.0)		うち公債費	16.3(18.0)	健全化判断比率等		
繰越金	987,898	収益事業収入				6.7	実質赤字比率		-		
諸収入	351,990	標準財政規模に対する割合(%)			6.7		連結実質赤字比率		-		
地方債	2,306,800	基準財政需要に対する割合(%)				-	実質公債費比率(再掲)		6.7		
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	10,165,475		-		将来負担比率		-		
うち臨時財政対策債	1,143,100	依存財源	11,780,197			-	資金不足比率(水道事業)		-		
歳入合計	21,945,672				-		資金不足比率(下水道事業)		-		